

地元住民の視点からみたミンダナオ石炭火力発電所建設事業（訳：国際環境 NGO FoE Japan）

BenCyrus G. Ellorin

皆さん、こんにちは！

私は、海外投資、つまり、日本から私の国、特にミンダナオという南にある美しい島への投資が及ぼす影響について、重要なメッセージを伝えるために、フィリピンからはるばる日本へ来ました。

本題に入る前に、まず、私を日本へ招待してくれた FoE Japan、また、同席しているパネリストの皆さんに感謝の意を表したいと思います。

今日、私が皆さんに紹介する見解は、ミンダナオ島北部地域の中心都市カガヤン・デ・オロ（私はこの出身です。）のあるミサミス・オリエンタル州に暮らす住民の意見であり、また、大変評判の悪いミンダナオ石炭火力発電所建設事業に反対している様々な市民社会、宗教、革新的グループの見解です。残念ながら、この事業は日本の国際協力銀行（JBIC）そして、ドイツ復興金融公庫（KfW）の融資を受けることになっている案件です。

JBIC の認識とミンダナオ石炭火力発電所建設事業の影響を受ける住民の認識との間に大きな違いがあることを日本の市民の方々が知るのは大変重要なことです。

私たちは、JBIC の役人が私たちの所へ来て、住民に直接意見を聞くよう望みました。2003 年 7 月には JBIC に対し、現地踏査チームを派遣し、私たちの反対が真実であること、また、私たちが事業に対して挙げている問題が妥当であることを正確に見極めるよう求めたレターさえ、JBIC に送りました。控え目に言ったとしても、私たちのこの客観的な招待さえ無視されてしまったことは非常に残念です。

私はこの手の事業は、事業の推進派は言うまでもないことですが、無視されている地元の地域社会にも非常に敏感であるということを強く強調したいと思います。金融機関は地元の地域社会に大いに神経を使うべきです！

しかし、それどころか逆に、金融機関は事業の実行可能性や社会的合意に関して、ある政府機関や個人の報告、また、勧告に依存してきました。

私たちはこの事実に関心を痛めています。というのも、JBIC はこの論争を招いている非常に評判の悪い事業への融資に合意した際、事業の反対派によって挙げられた問題点のみならず、事業の再調査をした政府機関が挙げている重大な問題についても、実際に考慮しなかったと私たちは確信しているからです。

JBIC からの融資承認を過度に熱望するなかで、事業の推進派である電力開発社（SPDC）（ドイツ企業である STEAG, AG との合併企業）は、事業の影響を受ける地域の意見について、何が真実であるのか、正確な状況を提供しなかったと、私たちは思っています。

JBIC は、事業に対して挙げられている重大な問題が幾つかあることをそれほどよくはわかっていないのだと、私は確信しています。これらの問題に対処しなければ、消費者や社会、環境に対して長く尾を引く影響を残すことになるでしょう。

こうした問題とは一体何でしょうか？

1．明らかに、JBIC は KfW とともに事業への融資に合意した際、ミンダナオ石炭火力発電所建設事業に反対する市民社会（教会もともにある）の総意に配慮しませんでした。

反対派は、ミンダナオ石炭火力発電所の建設に反対する住民運動（People's CAMP）の名の下に連合体を組んでいます。この連合体は NGO、住民組織、カトリック教会、様々なプロテスタント教会、また、例えば、バヤンといった愛国心の強い全国的なネットワークをもつ革新的グループで構成されています。

People's CAMP はタスク・フォース・マカハラー（ミンダナオ北部で環境問題に取り組む 200 以上の住民組織の連合体）とミサミス・オリエンタル州ヴィラヌエヴァ・タゴロアン町農民組織とが呼びかけて作られたものです。

私たちはより多くの発電所を必要としているかもしれませんが、私たちは、エネルギー源として、化石燃料ベースではなく、自然エネルギーであるべきだということを強く主張したいと思っており、主にはそうしたことに基づき（事業に）反対をしています。ミンダナオは実際、風力、太陽光、水力、また、潮力や最新のバイオマスまで、自然エネルギー源に富んでいます。私たちのエネルギー計画立案者や投資家らが別の方法に目を向けていることは実に不運なことです。

私たちは海外の投資家らに完全に反対しているわけではありません。彼らが私たちの電力産業に投資することは可能ですが、彼らは自然エネルギーへ投資すべきであって、自然エネルギー以外のものに投資すべきではありません。

私は、イギリスの元環境大臣マイケル・ミーチャー氏がこの 1 月にフィナンシャル・タイムズ紙に書いた寄稿から次の一文を引用し、この点を強調したいと思います。

「より早く、また、私たちが正確に把握しているよりもはるかに多くの投資を振り向けることで、私たちが早急に自然エネルギーへの転換を図らなければ、文明社会は近年の歴史のなかで最も激しく、かつ、恐らく最も暴力的な混乱に直面する。」

2. 私は、フィリピン政府機関である国家経済開発庁（NEDA）の地方局が作成した事業評価報告書（PER）に JBIC が配慮しなかったと確信しています。2002 年 6 月 17 日付けの報告書は、数ある中でも特に、以下の点を結論付けています。

経済用語では、事業の経済的内部収益率（EIRR）は 15%を下回り、（正味）現在価値（NPV）はかなりマイナスとなっています。財政的には、財務的内部収益率（FIRR）は事実上ゼロであり、また、NPV はかなりマイナスです。

これらは私たちが言っていることではありません。NEDA の第 10 地方支局が言っていることです。

しかし、秘密裏のなか、2002 年 7 月 2 日、地方開発評議会は、こうした所見を考慮しないまま事業を承認してしまいました。私たちはこのことに非常に動揺し、また、抗議を続けています。

3. フィリピン電力公社（NPC）と独立発電事業体（IPP）との間の契約を再調査した政府機関間委員会の厳重な機密文書を私たちは入手しましたが、その文書ではいくつかのめんどろな規定が明らかにされています。その規定によれば、この事業の契約の下、国民が不利益を被る可能性があります。

4. 事業の環境適合証明書（ECC）には大変問題があり、その証明書の取り消しを求める訴訟を私たちのボランティア弁護士が準備しているところです。訴訟では、ECC が以下の点について沈黙を守っていることを問題とします。

- ・ 事業の有毒排出物
- ・ 気候変動 / 地球温暖化の問題に関連する温室効果ガスの排出問題
- ・ 欠陥のある社会的合意（形成の）プロセス

事実、今年 2 月には、事業を承認した主要な地方自治体のメンバーの過半数が、事業への支持を撤回する宣言書を出しました。これは、環境にとって破壊的であり、消費者にやさしくないため、この事業が

社会的に受容できるものではないことを非常によく表しています。

ここに集まっていたいただいた方々に説明するため、（本来であれば、すべてを）お話しするべきですが、時間の制約上、ここでとりあげたのは、日本および私たちの国で意思決定者が無視をしたひどい問題のほんの一部にすぎません。

開発事業の社会的合意を得るための重要な要件である住民参加には、2つの明確な原則があります。それは、透明性とアカウンタビリティー（説明責任）の原則です。

私たちは、自分たちの公務員らに公的なアカウンタビリティーを強要する別の手段を持ち合わせているかもしれませんし、また、反汚職のアドボカシー運動とともに透明性を求める運動を（フィリピン）国内で続けますが、一方で、開発援助および輸出信用に関わる国際的な金融機関が、その業務の透明性とアカウンタビリティーの双方を以下の2つの側面において確保する手段を整えるべきだと強く感じます。すなわち、（1）自国民、JBICの場合は日本の国民（に対して）、（2）非人間的で持続可能でない開発事業の付けを支払うことになる借入国の国民、ミンダナオ石炭火力発電所建設事業の場合はミンダナオ北部の住民（に対して）。

こうしたことは、このフィリピンのミンダナオ石炭火力発電事業の事例のなかで、著しく欠けている点です。

この点が改められないならば、私たちは、事業を強引に進め、ゆゆしき欠陥を孕み、非人間的、反環境的かつ持続可能な開発でない事業を実施しているフィリピン汚職官僚の共犯者として、JBICが罪を犯していると言ってもよいでしょう。

最後に、私たち全員が考えるべき最も重要なことだと私が思うのは、気候変動や地球温暖化現象の事実から、北の国々だけでなく、フィリピンのようなより貧困な国々においても、化石燃料をなくすべきであるという現実を甘受することです。

日本のような先進国が自然エネルギーを擁護し、同時にそうした化石燃料の技術をフィリピン、インドネシア、タイといった国々へ輸出するのは役立たちません。それはまったく道理にかなっていません。

6月の第1週にドイツのボンで自然エネルギー国際会議が開催される一方で、北の国から貧しい南の開発途上国へ非自然エネルギーが輸出されるのは道理に合いません。

2003年12月に発表された「採掘産業の再検討」は非常に啓蒙的な内容です。世界銀行を初めとする国際的な金融機関は、石炭採掘事業への融資をやめ、年20%ずつ自然エネルギーへの融資を増加させるといった勧告に留意すべきです。

発展というものが、単にマクロ/ミクロ経済の指標の増大で示されるものではなく、実にしばしば強制退去させられ、持続可能でない開発事業によってさらに貧困に追いやられる地域社会が完全無傷の状態であるかどうかで示されることは今より明白です。したがって、銀行や国際金融機関が数字に惑わされることなく、開発援助の目的をよりじっくりと考えることは最も重要なことだと思います。まさに今、金融機関は彼らの公言してやまない持続可能な開発の原則を行動に移す時です。

JBICのような金融機関にとっては、この容認することのできないミンダナオ石炭火力発電所建設事業に対して承認した融資は、単に新たに出された金融資本であり、利益の元であるのかもしれませんが。影響を受ける地域社会で暮らす私たちにとっては、それは、私たちの生活の問題なのです。私たちの熱望してやまない持続可能な発展——開発と環境の間の調和——の問題なのです。これは単に金銭的な問題ではありません。私たち、人間の問題です。私たちの母なる地球の問題です。そして、私たちの共有する未来の問題なのです。

被影響地域社会の組織化という私の仕事のなかで、質の悪い開発の影響（それは主として大型ダム、公

害を出すような工場、大規模プランテーションへの海外投資といった事業に対する評判の悪い融資に原因があるが）を私は非常にまざまざと見せつけられています。人々が病気になり、亡くなり、そしてより貧困化していく一方で、大企業はより多大な利益を獲得していくのです。これは私たちの命の問題なのです！

最後に、尊敬されている思想家であり、エネルギー分野の専門家でもあるベルギー人、スティーブン・ハミルトン氏の言葉を引用したいと思います。「私たちは彼女の警告を無視しようと決めたかもしれませんが、彼女の教訓を学ばずにいることはできないだろう。」

スピーカー紹介：

ベンサイラス・G・エローリン (BenCyrus G. Ellorin)

フィリピン、カガヤン・デ・オロ市を拠点とする環境連合タスク・フォース・マカハラーのキャンペーン・コーディネーター。ミンダナオ石炭火力発電所の建設に反対する住民運動 (People ' s CAMP) の呼びかけ人の一人でもある。フィリピン南部のカガヤン・デ・オロ市を拠点とする Alternative Rural Technology センター (CART) という NGO で、地域開発の専門家としても働いている。Partido Kalikasan と呼ばれるフィリピンの環境政党 (緑の党) を新しく設立したうちの一人でもある。